

まちづくり通信No.75 市民ネットワーク

発行 市民ネットワーク/編集 市民ネットワークみはま
千葉県美浜区高洲1-24-2 千葉県不動産会館ビル3F
〒261-0004 Tel・Fax 278-5005
メールアドレス・mihama@chibanet.jp
http://www.chibanet.jp/mihama/index.html
配布地域 美浜区 配布部数:50,000部



湯浅美和子の 議会報告

9月議会は決算議会です。2011年度は、3月11日に発生した東日本大震災の後、混乱と不安の中でスタート。6月議会では、被災者の生活再建支援のための経費や被害を受けた道路、下水道等の復旧費など、総額96億800万円の補正予算が組まれましたが、これは国に創設された震災復興特別交付税で手当てされ、決算への影響はほとんどなかったと言えます。

市内の震災復旧工事は、1年半かけて本年9月に完了。地域の皆さんや職員、事業者の懸命な作業・協働によって速やかに実施されたことに感謝！

熊谷市長任期1期目の最後の年ですから2011年度決算だけでなく、市長選の公約の柱であった財政再建はどうなったのか、またmanifestoの実行はどうであったのかも検証する必要があります。

千葉市財政の過去・現在・未来

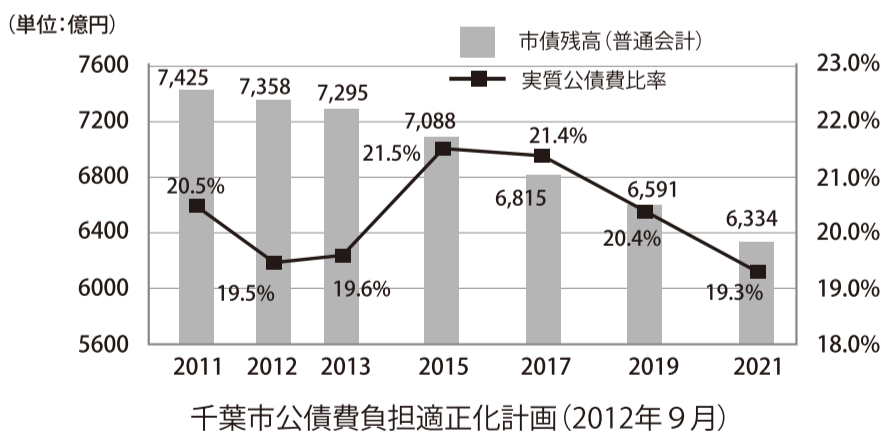
この間の再建過程は、事業の見直しや職員の給与カットなど、市の懸命な努力によるものが半分、財政健全化法により見直しを迫られたり、交付税の復活など外部要因によるものが半分と言えます。

財政状況が非常に悪い、というのは、市長就任以前からの認識。2007年の夕張市の財政破たん後、財政再建化法が施行され、千葉市でも市債発行（借金）の抑制が始まり、市長就任前年の2008年度、一般会計における市債発行額は前年の42%減と、まさに急ブレーキ。その中で市民生活の根幹を崩すことなく、未来へ投資をしつつ、借金を減らし続けていくことが課題でした。

事業の見直しは必至で、敬老会への補助金や難病見舞金など、あったほうがいいに決まっていますが、他で対応できるなら、カットや廃止も致し方ありません。一方、子ども医療費助成に関しては、manifesto通り入院費は中学校卒業まで、また通院費は小学校3年生まで無料となりました。

2011年度決算における全会計の市債残高は、昨年比130億円の減。計画では今後毎年100億円程度の減を見込み、問題視されていた実質公債費比率も25%（イエローカード！）は回避できそうな予想で、健全化の方向性は確認できるとして、決算に賛成しました。

今後の市債残高(普通会計)と実質公債費比率の見通し



ごみ有料化アンケートを実施しました！

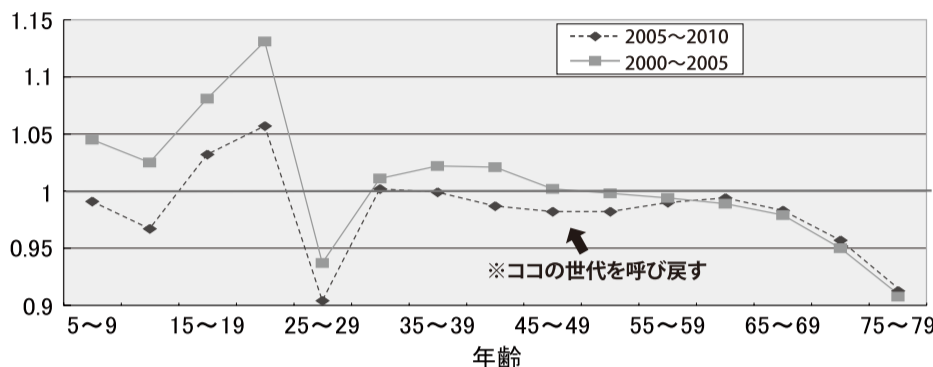
市民ネットワークちばでは今年6月、全市でアンケートを実施しました。賛成であれ、反対であれ、不法投棄の増加を懸念し、高齢者・乳幼児家庭などへの配慮の必要性をあげるなど、多くの方が迷いながらも回答を寄せて下さいました。

結果を示しながら議会質問も行い執行部の考えを質しました。詳しい結果をお知りになりたい方は事務局にお問い合わせ下さい。(こちらにも掲載しています)

http://www.chibanet.jp/kunet_project_index.html

子育ても、介護も、千葉市で！！

市長manifestoには、若い世代、子育て世代に千葉市に住んでほしい、という思いも濃厚でした。しかし現実を見てみると、昨年の新基本計画の策定時、参考とされた2010年国勢調査結果では、2005年結果と比べ、30歳代～50歳代※が転出超過状態へ落ち込んでいます。



コーホート残存率の比較(千葉市資料より)

*一定の年齢階級の人口の集団をコーホートといい、その大きさの一定期間の推移を経た後との割合がコーホート残存率。例えば、ある年の15～19歳の男子人口に対する5年後の20～24歳の人口の割合がコーホート残存率となる。

加えて、2011年度は震災という特殊要因があったとはいえ、30代40代の転出超過が顕著です。この世代はいわゆる「子育て世代」。生産世代でもあり、市税収入にも貢献します。また近い将来は介護を背負ってくれる世代でもあり、一旦千葉市から離れたこの世代を再び千葉市に呼び戻す対策が重要です。

そのためには子育て環境の整備だけでなく、親の世代ができるだけいきいきと住み慣れた自宅で生活し続けることができ、そして介護が必要となっても様々な地域の支援を活用できる体制を用意しておく必要があります。

保育対策や高齢者対策は 施設整備だけでなく

認可保育所の新設や既存施設の有効活用を図るための待機児童解消アクションプランや、入所希望者へのこまやかな情報提供(入所可能な保育所の紹介など)により、本年度当初の待機児童数は削減しました。今後は、これまでも指摘してきましたが、ソフト面の充実が必要です。千葉市でも、国の施策もあるとはいえ、保育ママさんや、一時預かりなどに力を入れつつあるのは評価します。

また美浜区内には高齢者の入所施設が少なく不安と言われていましたが、幸町・稲毛海岸・真砂に特養施設の整備が決まっており、また幸町には老健施設も整備されます。

ただこちらでも施設整備が追いつかないのは目に見えており、住み慣れた地域で支援をえながら住み続けるために、高齢者の見守りや生活支援などを担う団体を育てていくことが急務です。

課題が残る「市民参加」

市民ネットワークちばでは「市長manifesto」の検証を行いました。優・良・可をつけると「可」が多かったのですが「不可」としたものもあり、その一つが「市民参加」。市民との協働提案事業制度が、昨年からは始まっています。しかし行政の都合によって市民を利用するのではなく、地域課題を自ら解決する市民団体を育成し、様々な公的なサービスを担うことが可能になるような支援制度とするには今後も研究が必要です。

脱原発と再生可能エネルギー導入はセット！

熊谷市長に「脱原発」への考えを聞くと「原子力発電を推進していくことは難しい」との認識を示しつつも「現実的なプロセスを経て、原子力発電への依存度を低下させていくことが重要」とのこと。すでにほころびが見えている政府の「原発ゼロ」方針の中、これでは物足りません。若きリーダーとして、未来への責任を果たすため、早期の脱原発を目指してほしい。

そのためにも再生可能エネルギーの導入は欠かせません。これまでも公共施設へも計画的に導入することを求めてきましたが、今後「屋根貸し制度」の検討やその際、市民参加型の市場公募債の導入も検討すること。「おらがまちの学校へ太陽光パネル」実現させたいですね。